

# 平成28年震災復興先進地 実態調査研修報告

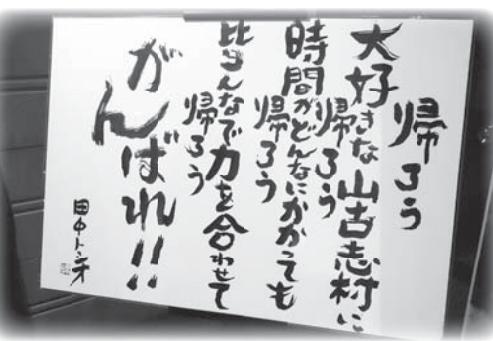
新潟県長岡市

11月16日～18日にかけて実施。議員及び執行部17名が参加。

研修地は、12年前に発生した中越地震の被害を大きく受けた新潟県長岡市。当時全村避難で大きな注目を浴びた旧山古志村は、長岡市と合併。中山間地域での被災という点で、本村と類似する所も多く、復興へのヒントを得るために今回の研修を実施。

## 復興計画

旧山古志村では発災後、約半年で策定。住民へ早期に将来像を提示することことで、人口減少の歯止めにも効果があつたとのこと。



帰村への思いが溢れるスローガン

## 住まいの再建

長岡市では、自力再建と公営住宅への入居で、被災者の新たな住まいを確保。

自力再建の被災者にも、1000万円台の低コスト復興住宅を2種類提案。復興住宅も公営住宅も木造で、県産材を使用し景観にも配慮。豪雪地帯という気候にも対応した造りとなっていた。集団移転した集落では、自力再建の家、復興住宅の家、公営住宅が建ち並んでいた。冬の期間は、住民が屋内にいる時間が多かつたため、話し合いの時間も多くとれた。仮設住宅から3年2カ月というスピードで全戸退去されたとのこと。



低コスト復興住宅のモデル住宅

支援組織

長岡市では、地域復興支援員が活躍させていた。  
支援員はコミュニティ維持・再生のため、行政中心の復興から住民主

体の復興にスマーズに移れるよう、様々な活動をされていた。現在もNPOなどの中間支援組織として、地域に根ざした活動を継続されている。現在、西原村へ長岡市の地域復興支援員が応援に来られている。



川口きずな館での講話のようす

## 復興基金

中越地震での復興基金の活用法は、行政の支援の届きにくい所へ有効に活用されている印象を持つ。運用額3000億円からなる復興基金の使途は多岐にわたり、神社仏閣や公民館等の再建、住宅再建の際の利子補給や低コスト復興住宅建築の際の補助、メモリアル事業など様々な面で活用されている。

最後に

研修を終えて、復旧復興に向けて村として取り組んで行くことは、仮設住宅・みなし仮設住宅において避難生活をしている村民の支援（地域支え合いセンター）を行い、被災前の地域ごとのコミュニティを維持し、仮設住宅退去後の将来設計を話し合う環境を整備することが大事であると思つた。

災害の記録

長岡市では、中越地震からの復興、災害体験の共有化、地域活性化及び産業振興を目的に、復興に関連する

場所を整備している。4つの施設と3カ所のメモリアルパークで形成され、多数の人が来場している。川口きずな館は、旧川口町の町営ゴルフ場のクラブハウスを改装し整備。震災の記憶と地域の絆をテーマに展示を行うだけでなく、ミーティングルームや結婚式場としても利用されるなど地域のコミュニティに根ざした施設となり、年間15000人程来場。



やまこし復興交流館『おらたる』の視察